

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市子宝4丁目43番地） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,889,679	4,327,869	8,078,763
経常利益 (千円)	222,982	437,037	542,909
四半期(当期)純利益金額 (千円)	110,730	298,036	285,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,228	303,026	346,042
純資産額 (千円)	4,242,279	4,454,779	4,347,564
総資産額 (千円)	8,526,917	9,025,011	9,299,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.91	60.72	54.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	49.4	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,745	132,690	524,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,049	184,302	193,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,318	376,263	29,944
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,740,852	1,832,732	1,942,460

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.39	21.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、丸光産業株式会社は総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高や金融政策を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資にも穏やかな回復が見られました。国外では、欧州の債務問題や新興国の経済減速などで経済への影響が懸念される状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移するものの、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、低金利が続く住宅ローンや政府による住宅取得支援制度などの各種対策が行われ、消費税増税に伴う反動減の影響も緩和されてきており、新設住宅着工戸数は増加傾向となってきました。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高43億27百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益3億56百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益4億37百万円（前年同期比96.0%増）、四半期純利益2億98百万円（前年同期比169.2%増）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億74百万円減少し、90億25百万円となりました。これは主に現金及び預金及び長期貸付金の減少、機械装置及び運搬具の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3億81百万円減少し、45億70百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払金、退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加し、44億54百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、自己株式の買取りによるものです。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、91百万円増加し、18億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億32百万円（前年同四半期2億10百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、回収した資金は1億84百万円（前年同四半期80百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億76百万円（前年同四半期37百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は11百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	830	13.83
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	504	8.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	241	4.01
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	234	3.91
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	199	3.32
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.64
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号	144	2.41
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2-26	118	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105	1.75
計	-	2,907	48.45

(注)上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,239,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,759,500	47,595	-
単元未満株式	普通株式1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,595	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田 1034-4	1,239,500	-	1,239,500	20.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,460	1,832,732
受取手形及び売掛金	3,437,624	3,412,402
商品及び製品	556,469	463,790
仕掛品	27,788	20,531
原材料及び貯蔵品	419,272	401,987
繰延税金資産	47,545	104,315
その他	67,099	72,235
貸倒引当金	12,299	27,713
流動資産合計	6,485,960	6,280,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533,751	508,933
機械装置及び運搬具(純額)	198,632	323,681
土地	1,421,778	1,422,865
その他(純額)	40,978	34,631
有形固定資産合計	2,195,141	2,290,112
無形固定資産		
その他	27,450	22,582
無形固定資産合計	27,450	22,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,861	1,291,645
長期貸付金	635,332	411,974
繰延税金資産	57,372	75,634
その他	97,793	58,667
貸倒引当金	504,836	405,887
投資その他の資産合計	590,522	432,035
固定資産合計	2,813,114	2,744,729
資産合計	9,299,075	9,025,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,370	1,521,440
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	-
未払金	310,367	174,188
未払法人税等	226,935	224,819
賞与引当金	34,335	214,274
その他	293,759	350,686
流動負債合計	4,089,768	3,935,409
固定負債		
長期借入金	2,500	-
繰延税金負債	3,540	3,210
退職給付に係る負債	647,007	435,066
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	91,000
長期末払金	69,269	58,375
長期預り保証金	38,950	39,895
資産除去債務	5,292	5,327
その他	4,182	1,947
固定負債合計	861,742	634,822
負債合計	4,951,511	4,570,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,256,973	1,668,985
自己株式	243,042	510,139
株主資本合計	4,284,120	4,429,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,449	108,620
為替換算調整勘定	37,420	40,003
退職給付に係る調整累計額	129,529	122,879
その他の包括利益累計額合計	21,340	25,744
少数株主持分	42,102	-
純資産合計	4,347,564	4,454,779
負債純資産合計	9,299,075	9,025,011

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	3,889,679	4,327,869
売上原価	2,761,342	3,002,128
売上総利益	1,128,337	1,325,741
販売費及び一般管理費	1,923,474	1,969,440
営業利益	204,862	356,301
営業外収益		
受取利息	1,333	602
受取配当金	2,316	2,889
スクラップ売却収入	10,158	8,041
受取家賃	1,915	2,472
貸倒引当金戻入額	-	64,748
雑収入	5,678	5,766
営業外収益合計	21,402	84,519
営業外費用		
支払利息	3,133	3,095
雑損失	148	687
営業外費用合計	3,281	3,783
経常利益	222,982	437,037
特別利益		
固定資産売却益	19	7,974
特別利益合計	19	7,974
特別損失		
固定資産除却損	43	202
固定資産売却損	-	95
特別損失合計	43	298
税金等調整前四半期純利益	222,958	444,714
法人税、住民税及び事業税	197,713	215,865
法人税等調整額	83,091	69,774
法人税等合計	114,621	146,091
少数株主損益調整前四半期純利益	108,336	298,622
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,393	585
四半期純利益	110,730	298,036

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,336	298,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,265	4,829
為替換算調整勘定	8,373	2,583
退職給付に係る調整額	-	6,649
その他の包括利益合計	2,891	4,403
四半期包括利益	111,228	303,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,622	302,440
少数株主に係る四半期包括利益	2,393	585

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	222,958	444,714
減価償却費	81,833	70,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	41,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,314	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,355
賞与引当金の増減額(は減少)	173,736	179,939
有形固定資産除売却損益(は益)	24	7,676
受取利息及び受取配当金	3,650	3,491
支払利息	3,133	3,095
売上債権の増減額(は増加)	184,793	11,199
たな卸資産の増減額(は増加)	73,684	117,168
仕入債務の増減額(は減少)	126,140	242,463
未払消費税等の増減額(は減少)	3,773	31,880
その他	47,553	178,181
小計	215,431	345,835
利息及び配当金の受取額	3,650	3,491
利息の支払額	3,162	3,105
法人税等の支払額	14,764	213,530
法人税等の還付額	9,591	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,745</b>	<b>132,690</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,646	47,130
有形固定資産の売却による収入	-	8,141
投資有価証券の取得による支出	61	63
貸付金の回収による収入	1,355	223,353
その他	5,697	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,049</b>	<b>184,302</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	-	267,097
配当金の支払額	49,876	106,012
その他	9,804	3,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,318</b>	<b>376,263</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,118	1,343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,896	57,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,956	1,942,460
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	51,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,740,852	1,832,732

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、丸光産業株式会社は総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226,786千円減少し、利益剰余金と同額増加しております。また、この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産 投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
発送配達費	215,656千円	236,620千円
給与	269,844	269,297
賞与引当金繰入額	71,448	77,684
退職給付費用	18,148	18,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,740,852千円	1,832,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,740,852	1,832,732

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,779	9.4	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円91銭	60円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,730	298,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,730	298,036
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,713	4,908,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。